

平成25年行政事業レビューシート

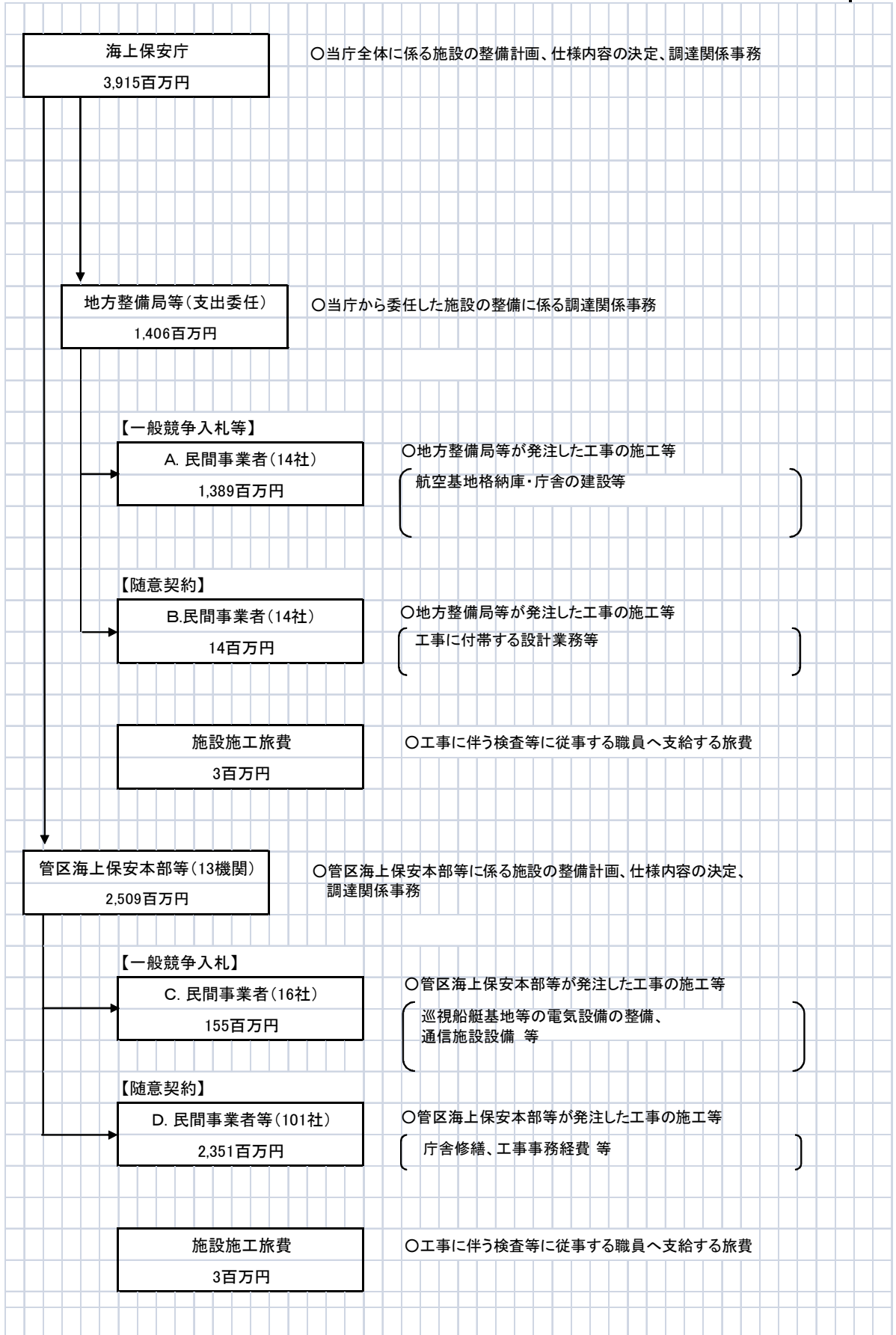
(国土交通省)

事業名	海上保安官署施設整備費に関する経費		担当部局庁	海上保安庁装備技術部		作成責任者	課長 奥原 徳男		
事業開始・終了(予定)年度	S23~		担当課室	施設補給課					
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧、海上防災、海上交通安全、海洋汚染防止等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。 これら質的・量的に拡大している業務を適確に遂行するためには、そのための重要なアセットである巡視船艇や航空機を適正に維持するとともに、これらの運航に必要な施設・設備を確保することが必要不可欠であるところ、上記業務課題に適確に対処するため、高性能化を図った新型の航空機を適正に維持するための格納庫の拡充や巡視船艇を安全に係留するための船艇基地浮棧橋等の施設整備を行っている。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,374	1,151	1,078	466			
		補正予算	114	13	73	-			
		繰越し等	691	426	2,773	74			
		計	2,179	1,590	3,924	540	0		
	執行額		2,158	1,581	3,915				
執行率(%)		99.0%	99.4%	99.8%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度		
	海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であり不適當。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していない。現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった指標を基に政策評価を実施。				要救助海難の救助率 (目標:救助率95%以上) (第3次海上保安業務遂行計画評価書)	%	96	95	96
		達成度	海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数(目標:発生件数0の維持)(第3次海上保安業務遂行計画評価書)	件	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	H22年度	H23年度	H24年度		
	巡視船艇基地施設整備				巡視船艇基地施設	箇所	8	6	3
	航空基地施設整備				航空基地施設	箇所	6	2	2
単位当たりコスト	主な1基地あたりの事業総額は右のとおり		算出根拠	主要目                      整備期間 新石垣航空基地          H23~24年度 新潟航空基地            H23~24年度		1基地あたりの事業総額 約17億円 約4億円			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	施設施工旅費	3							
	施設施工庁費	134							
	施設整備費	329							
	計	466							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は質的・量的に拡大する海上保安業務を遂行する上で必要となる巡視船艇基地及び航空基地等の施設整備等を行い、船艇、航空機の後方支援等を行うための施設等を適性に維持するものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約行為については、海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。 また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、巡視船艇基地及び航空基地等の施設を適切に維持することにより、これら業績指標についても目標達成を維持している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
	-	-	-			
点検結果	官署施設の整備については、航空機の格納庫拡充や巡視船艇の係留施設整備といった業務遂行に必要不可欠な施設を中心に整備を着実に進めていくが、財政上の制約も踏まえ、引き続きコスト削減に努めていく。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
予備費措置 ・不動産購入費等						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	22-521	平成23年	23-499	平成24年	24-547

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.若築建設(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	庁舎整備	576			
計		576	計		0
B.新石垣航空基地設計 日本空港コンサルタンツ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設計費	庁舎設計	8			
計		8	計		0
C.有限会社新居開発			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	庁舎改修	23			
計		23	計		0
D.土地所有者			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
不動産購入費	土地取得	2,050			
計		2,050	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者(14社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	若築建設(株)	航空基地整備	576	9	90.4
2	新日本空調(株)	航空基地整備	213	4	91
3	(株)中元組	航空基地整備	154	6	94
4	三協電気工事(株)	航空基地整備	115	9	88.2
5	大成ロテック(株)	航空基地整備	88	3	87
6	(株)宮下電設	航空基地整備	60	3	94.2
7	(株)新潟日立	航空基地整備	47	7	90.5
8	(株)IHジェットサービス	航空基地整備	40	1	78.7
9	前田建設株式会社	庁舎整備	38	5	89.9
10	りんかい日産建設(株)	庁舎整備	22	13	85.1

B. 民間事業者(14社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新石垣航空基地設計 日本空港コンサルタンツ	設計業務	8	随意契約	
2	(株)都市環境設計	設計業務	4	随意契約	
3	(有)黒島組	航空基地整備	1	随意契約	
4	(財)建築コスト管理システム研究所	システム賃貸借	1	随意契約	
5	西日本電信電話(株)	電話料金	0	随意契約	
6	富士ゼロックス株式会社	工事事務費	0	随意契約	
7	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	電話料金	0	随意契約	
8	朝日(株)	青写真焼付・製本単価契約	0	随意契約	
9	(株)エヌ・ティ・ティマーケティングアクト	電話料金	0	随意契約	
10	株式会社京阪工技社	青写真焼付等	0	随意契約	

C. 民間事業者(16社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社新居開発	庁舎改修	23	4	74.87
2	(株)高木組	航空基地施設整備	21	5	87.3
3	日本電気株式会社	通信施設整備	20	2	93.8
4	有限興発電子産業	通信施設整備	15	3	94.03
5	ニッタン株式会社東北支社	航空基地施設整備	12	2	96.5
6	株式会社加藤電気工業所	航空基地整備	12	2	85.93
7	長野日本無線株式会社	通信施設整備	12	1	89.4
8	堀田建設(株)	航空基地施設改修	8	3	78.9
9	株式会社上永電気工業所	通信施設整備	7	1	86.7
10	名古屋通信工業株式会社	通信施設整備	7	2	96.7

D. 民間事業者等(101社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	土地所有者	土地購入	2050	随意契約	
2	日本電気株式会社	通信施設整備	206	随意契約	
3	沖縄県会計管理者	航空基地施設整備	11	随意契約	
4	株式会社大滝工務店	庁舎等整備	4	随意契約	
5	大同電設株式会社	船艇基地施設整備	2	随意契約	
6	株式会社富士サルベージ	船艇基地施設整備	2	随意契約	
7	株式会社堀通信	通信施設整備	2	随意契約	
8	ハイオア電設株式会社	通信施設整備	2	随意契約	
9	タマツ電気工業株式会社	船艇基地施設改修	2	随意契約	
10	日本通信機(株)	通信施設整備	2	随意契約	